

事業番号	09 03 03	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
		実施期間	H17 ～	E-mail	nogi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

本県の野生鳥獣による農林業被害額は令和5年度で7億7,467万円に対前年比で5%の増となっており、今までの取組によりピーク時と比較して概ね50%減となっているが、依然として高い水準で推移している。

しかし、近年では、下げ止まり傾向となっており、野生鳥獣被害対策の担い手である集落住民の高齢化や人口減少及び野生鳥獣の生息域の拡大等が課題となっている。

このため、農林業被害の軽減を図るとともに、持続可能な被害対策を実施するため、総合的な対策を推進する必要がある。

2 事業目的

- ・持続的な被害対策を実施する「野生鳥獣に負けない集落」づくり
- ・野生鳥獣と人とのすみ分けの実現
- ・野生鳥獣被害対策の3本柱である、「捕獲対策」「被害防除」「生息環境管理」の総合的な実施による農林業被害の減少

3 事業目的を達成するための取組

① 野生鳥獣に負けない集落づくり

野生鳥獣による被害を受けている集落において、集落ぐるみで「捕獲対策」「被害防除」「生息環境管理」の取組を実施するための合意形成や技術面での助言を行う。

上記の取組を支援する能力を行政職員が身につけるための研修を実施することで、支援体制の強化を行う。

② 野生鳥獣被害対策チーム及び市町村職員等の行政職員の支援体制向上

各地域振興局に配置されている野生鳥獣被害対策チーム(林務課・農業農村支援センター等で構成)及び、市町村担当者の「捕獲対策」「被害防除」「生息環境管理」対策に関する、専門的知識及び技能の習得を目標とした研修を、農政部及び林務部が連携して、複数回実施。



【写真：電気柵設置講習会】

③ 被害地域の実情に即した「捕獲対策」「被害防除」「生息環境管理」の取組への支援

長野県野生鳥獣被害対策基本方針及び市町村被害防止計画に基づき、市町村又は地域協議会が実施する「捕獲対策(捕獲機材の購入・捕獲技術向上研修の実施等)」、「被害防除(侵入防止柵の整備、追い払い研修等の実施等)」、「生息環境管理(緩衝帯整備等)」について、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して支援。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	集落自らが被害対策を実践できる「自立支援段階」の集落数	集落	246	→	246	→	219	↘	277	未達成	10地域振興局に配置されている野生鳥獣被害対策支援チームが、概ね3年間で各地域1集落を自立支援段階まで引き上げる
②	専門家の指導により技術を習得した者の数	人	143 (web含)	↗	303 (web含)	↗	226 (web含)	↘	290 (web含)	未達成	10地域振興局に配置されている野生鳥獣被害対策支援チーム構成員(各局3名程度)が知識向上のためのオンライン研修等、技術向上、集落診断の実地研修を受けるとして設定
③	野生鳥獣による農林業被害額	千円	738,013	↘	774,674	↘	829,794 (速報値)	↘	734,619	未達成	今後5年間で、直近で一番少ない被害額となった令和3年度の被害額と同程度まで減らすため目標値を設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野(施策の総合的展開名)	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-1②	人と自然が共生する社会の実現										

6 事業コスト

(単位: 千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	20,909	256,196	△ 91,863	185,242	478	157,175	6.0
R5年度	13,235	256,246	△ 58,357	211,124	499	133,316	6.0
R4年度	0	252,356	△ 95,439	156,917	517	141,721	6.0

事業番号	09 03 03	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	

7 主な取組実績と成果

① 野生鳥獣に負けない集落づくり

・被害を受けている集落において、県職員等の行政職員が、集落合意形成を行い、野生鳥獣に負けない集落体制づくりを支援する手法を学ぶためのワークショップを県内 3 会場（長野市、松本市、飯田市）で開催し、行政機関による集落支援体制の強化が図られた。

② 野生鳥獣被害対策チーム及び市町村職員等の行政職員の支援体制向上

・野生鳥獣被害対策チーム及び市町村職員等の行政職員に対し、被害集落において住民主体による野生鳥獣被害対策が実施できるよう、支援・指導体制を整備するため、オンライン研修及び、電気柵等の侵入防止柵設置技術の向上を目的とした研修会を複数回実施し技術向上が図られた。



電気柵設置研修の様子



捕獲手法に係る研修の様子

③ 被害地域の実情に即した「捕獲対策」「被害防除」「生息環境管理」の取組への支援

・県内 8 広域において、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した侵入防止柵設置や防護柵の資材購入費を支援（防護柵の整備約 41.1km）するとともに、県内 10 広域において、鳥獣捕獲用のわなの購入や、生息状況調査用のセンサーカメラ等の機材の購入を支援し、野生鳥獣被害の被害軽減対策に寄与した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	集落自らが被害対策を実践できる「自立支援段階」の集落数	R5年度推移	→	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
集落内の指導者の立場であった役員の交代や集落の高齢化など複数の要因が影響していると考えられる。「自立支援段階」の前段階の「対策実施段階」の集落数は増加しており、集落総数のうち約 7 割以上は総合的な対策を実施している状況である。							
指標 ②	専門家の指導により技術を習得した者の数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
令和 5 年度から、委託事業による被害対策研修を開始し、オンラインによる座学や実地において、野生鳥獣被害対策に係る基礎知識研修や電気柵を設置する実技研修等を総合的なカリキュラムの下、実施したことにより、県職員のみならず市町村職員から参加があり、技術習得に寄与した。							
指標 ③	野生鳥獣による農林業被害額	R5年度推移	↘	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
ピーク時からはおおそ半減しているものの、近年は増加傾向にある。特にニホンジカによる被害の増加が顕著で、暖冬により、個体の自然淘汰が起こりづらくなったことや、北アルプス方面へ生息域が拡大していることが要因にあると考えられる。 加えて侵入防止対策の難しい鳥類の被害も増加傾向にあり、本県主産品目である果樹や野菜の被害が増加傾向にある。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

野生鳥獣による農林業被害は依然として高い水準にあり、中山間地域における集落の過疎化や高齢化、捕獲活動の中心的な担い手である狩猟者数の減少及び高齢化といった課題への対応が必要である。今後は、ICT 技術等の活用を検討し、人口減少や高齢化が進む集落においても、持続可能な野生鳥獣被害対策を実施できるよう、行政として支援していく体制を構築するとともに、必要な措置について国等へ要望を行っていく必要がある。

(2) 事業改善の方策

集落の住民自らが、地域ぐるみでの効果的な防除、捕獲対策等に取り組めるよう、野生鳥獣被害対策チームによる働きかけと支援を強化するため、チームメンバー及び市町村担当者を対象とした研修カリキュラムを組み、引き続き実施する。また、新たな野生鳥獣被害対策技術に関する情報収集を行い、野生鳥獣被害対策の省力化に資する技術を発信していくことの検討を引き続き実施する。

事業番号	09 03 03	細事業一覧（令和6年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業		部局	農政部	課・室	農業技術課	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	野生鳥獣被害総合対策事業		141,721 千円	133,316 千円	157,175 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	鳥獣被害防止総合対策事業	交付金	市町村及び地域協議会による総合被害対策の取組に対して支援		
			交付対象：5市町村、43協議会		
2	野生鳥獣対策支援整備事業	直接	鳥獣及び被害防止に関する知識を備えた専門技術員による野生鳥獣被害対策支援チーム指導に係る経費に対して支援		
		委託	被害対策技術指導に必要な機材、現地対策の効果検証に必要な機材（10地域1,463千円）		
3	集落組織体制整備事業	直接	地域振興局に設置されている野生鳥獣被害対策支援チームによる集落支援活動費、対策チームの技術向上のための研修会の開催		
		委託	鳥獣被害対策基本研修、集落環境診断指導者養成研修、22名参加		